

平成 24 年度決算に係る  
大田原市連結財務書類 4 表  
(総務省方式改訂モデル)

## 平成 24 年度決算に係る連結財務書類 4 表の概要

### 1 貸借対照表

年度末における資産、負債等の状況を表した財務状況報告書

⇒これまでの行政活動によって形成された道路、建物、土地などの資産と、その資産を形成するために要した負債や財源との関係を表したもの

#### 【資産の部】

資産合計	1,795 億 9,752 万 9 千円
○有形固定資産	1,619 億 7,657 万 6 千円
⇒道路・河川・学校等の施設整備のために投資したもの	
○無形固定資産・売却可能資産	1 億 7,726 万 8 千円
⇒公売予定地及び野崎地区土地区画整理事業保留地の売却可能価格等	
○投資等	84 億 4,765 万 6 千円
⇒栃木県信用保証協会等への出資金、貸付金、特定目的基金等及び地方税等の長期延滞債権	
○流動資産	89 億 9,479 万 1 千円
⇒財政調整基金、減債基金、歳計現金及び地方税等の未収金	

#### 【負債の部】

負債合計	611 億 8,554 万 9 千円
○固定負債	550 億 6,696 万 7 千円
⇒翌々年度以降償還予定地方債残高、退職手当引当金等	
○流動負債	61 億 1,858 万 2 千円
⇒翌年度償還予定地方債残高、賞与引当金等	

#### 【純資産の部】

純資産合計	1,184 億 1,198 万円
-------	------------------

## 2 行政コスト計算書

会計年度内に提供した行政サービスに要したコストと、その財源である負担金や使用料などの収入を明らかにしたもの

⇒人的なサービスや給付サービスなどの資産形成につながらない行政サービスの活動実績をコストという側面から把握したもの

【経常行政コスト】 476 億 6,563 万 4 千円

○人にかかるコスト 65 億 5,432 万 1 千円（構成比 13.8%）

⇒人件費、退職手当引当金繰入等、賞与引当金繰入額

○物にかかるコスト 120 億 1,578 万円（構成比 25.2%）

⇒物件費、維持補修費、減価償却費

○移転収支的なコスト 275 億 8,032 万 9 千円（構成比 57.9%）

⇒社会保障給付、補助金等、他会計等への支出額、他団体への公共資産整備補助金等

○その他コスト 15 億 1,520 万 4 千円（構成比 3.2%）

⇒支払利息、回収不能見込計上額等

【経常収益】 144 億 6,593 万 8 千円

○使用料・手数料及び分担金・負担金・寄附金

72 億 2,141 万 5 千円

⇒保育所保育料、市営住宅使用料、水道使用料、下水道使用料等

○保険料 45 億 3,048 万 6 千円

⇒国民健康保険税、介護保険料、後期高齢者医療保険料等

○事業収益等 24 億 2,291 万 7 千円

⇒関係財団法人事業収益、その他特定行政サービス収入、他会計補助金等

【差引純経常行政コスト】 331 億 9,969 万 6 千円

⇒市税、地方交付税及び補助金等といった一般財源等で賄わなければならないコスト

### 3 純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の部について、会計年度内の動きを表すためのもの  
⇒公共資産整備及び行政コストに対する財源投入や、国県補助金や市税等の  
収入により、貸借対照表の純資産がどのように増減したかを表したもの

【純経常行政コスト】 △331 億 9,969 万 6 千円

【一般財源】 195 億 4,156 万 1 千円

【補助金等受入】 151 億 695 万 1 千円

⇒純経常行政コストに対して、一般財源等が 14 億 4,881 万 6 千円超過して  
いる。

【臨時損益】 6 億 3,108 万 6 千円

⇒災害復旧事業費や公共資産除売却損益など、臨時的なコストや収入が発生  
している。

【出資の受入・新規設立】 278 万 3 千円

【資産評価替えによる変動額】 △43 万 5 千円

#### 4 資金収支計算書

行政活動を歳計現金（資金）の流れからみたものであり、会計年度内における資金の増減を表したもの

⇒「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」の3つの区分から行政活動別の資金収支を表したもの

【経常的収支】	+70 億 5,269 万 9 千円
○支出合計	413 億 2,094 万 8 千円
主な支出	
人件費	67 億 6,173 万 4 千円
物件費	58 億 6,737 万 7 千円
社会保障給付	215 億 1,258 万 6 千円
補助金等	44 億 7,525 万 7 千円
○収入合計	483 億 7,364 万 7 千円
主な収入	
地方税	102 億 4,507 万 6 千円
地方交付税	73 億 6,765 万 1 千円
国県補助金等	131 億 1,549 万 8 千円
分担金・負担金・寄附金	64 億 8,719 万 6 千円
保険料	45 億 603 万 2 千円
事業収入	25 億 1,713 万 3 千円
地方債発行額	16 億 5,779 万 6 千円
【公共資産整備収支】	△20 億 5,986 万 6 千円
○支出合計	75 億 7,173 万 6 千円
主な支出	
公共資産整備支出	58 億 5,772 万 7 千円
○収入合計	55 億 1,187 万円
主な収入	
国県補助金等	19 億 9,317 万 6 千円
地方債発行額	25 億 3,257 万 1 千円
基金取崩額	6 億 8,695 万 2 千円

【投資・財務的収支】 △45億5,129万6千円

○支出合計 57億 254万9千円

主な支出

貸付金 6億3,565万1千円

基金積立額 2億6,594万9千円

他会計等への公債費充当財源繰出支出

2,233万4千円

地方債償還額 47億5,651万円

○収入合計 11億5,125万3千円

主な収入

貸付金回収額 6億 46万9千円

公共資産等売却収入 1億3,351万3千円

【当年度歳計現金増減額】 4億4,153万7千円

⇒公共資産整備収支の不足額と投資・財務的収支の不足額が、経常的収支の黒字額により補てんされた。